

第 1 章

ASEAN の機械産業の発展と国際分業構造

はじめに

世界貿易の縮小，国際金融市場における金利の上昇，欧米の輸出工業製品に対する保護主義の台頭，ドルに対する為替の切上げなど，本格的輸出工業化へ移行しようとする ASEAN にとって世界経済環境は必ずしも良好ではなかったにもかかわらず，1986年以降この地域の工業部門は表 1 のように継続的に高い成長率を記録している。上記した悪条件を打ち消すだけの好条件（投資と貿易の好循環の進展，中国・日本などの大市場の ASEAN 製品に対する需要の増大，構造調整を促進し，域内の生産資源の補完を促進するための経済・産業政策の改正など）によって，従来は比較的關係の薄かった日本・NIEs との間に産業協力・国際分業の機会が発生し，その後も順調に継続したためである。このことはこの地域の製造業付加価値が年率で88年9.8%，89年10.2%，90年9.4%と順調に上昇していることから明らかである。

すでに世界の製造業付加価値に占めるこの地域の比率は表 2 に示されるように，1980年と87年を比較すると，石油精製部門を除いて全般的に上昇しており，特に次の産業部門で上昇している。

アパレル産業3.16%，電子産業3.01%，プラスチック産業2.71%，加工金属産業2.38%，輸送機器産業1.23%，などである。

表1 ASEAN各国の工業部門の成長率

	1971-80 平均	1981-90 平均	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
インドネシア	12.5	5.8	-0.4	6.6	5.2	5.2	8.0	8.4	7.9	7.1
マレーシア	9.1	7.2	-3.4	4.7	6.4	12.7	11.0	12.8	10.3	10.4
フィリピン	8.3	-0.2	-10.2	-2.1	7.7	8.7	6.9	1.9	2.4	5.1
タイ	12.0	9.7	-0.1	7.1	12.8	17.4	17.3	15.8	9.5	10.0

(出所) UNIDO, *Handbook of Industrial Statistics 1990*.

表2 ASEAN諸国の製造業部門別付加価値

	1980	1987	世界における割合 (%)		
			1980	1987	変化
製造業	66,818	128,522	2.41	3.89	1.48
食品	8,634	16,333	2.88	4.46	1.58
飲料	1,482	2,498	2.22	3.62	1.40
タバコ	1,789	2,626	7.14	9.58	2.44
繊維	7,069	10,499	4.51	6.21	1.70
衣服	4,016	7,057	4.74	7.90	3.16
皮革	334	550	2.37	3.70	1.33
はきもの	367	946	1.56	4.21	2.65
木材	1,879	2,426	2.67	3.38	0.71
家具	457	724	0.88	1.30	0.42
紙	1,026	2,013	1.34	2.11	0.77
印刷	1,406	2,274	1.44	1.87	0.43
産業用化学	2,897	5,452	2.30	3.47	1.17
その他化学	2,427	4,260	2.53	3.53	1.00
石油精製	5,324	5,450	7.13	7.04	-0.09
石油・石炭	567	776	2.98	3.96	0.98
ゴム	1,500	2,720	4.08	6.43	2.35
プラスチック	2,258	4,899	4.71	7.42	2.71
陶器・磁器	271	399	1.89	2.69	0.80
ガラス	485	830	2.04	3.23	1.19
非金属	2,420	3,894	2.77	4.13	1.36
鉄・鋼鉄	2,292	4,186	1.48	2.72	1.24
非鉄金属	556	1,184	0.97	1.85	0.88
加工金属	2,914	7,690	2.00	4.38	2.38
非電気機械	2,355	6,731	0.75	1.50	0.75
電気機械	6,216	19,039	2.78	5.79	3.01
輸送機器	3,382	7,554	1.43	2.66	1.23
専門・科学機器	947	1,983	1.64	2.82	1.18
その他	1,549	3,532	3.26	5.82	2.56

(出所) UNIDO, *Handbook of Industrial Statistics 1990*.

このようにこの地域の成長をリードした主要製造業部門は、上にもるように、アパレル産業を除けば組立型機械産業であり、これら産業部門の生産額は1980年に比べて約2倍となっている。

通貨調整という環境変化が起こる以前からすでにこの地域は、1985年の深刻な景気後退があったにもかかわらず製造業部門で好成長を遂げており、近年のそれはこのような過去の実績を継続したものである。これに比べラテンアメリカは80～82年の景気後退時の影響から脱しきれず87年は80年時点より生産額は低下している。

このような製造業の高成長と工業製品輸出の伸びによって、ASEAN各国は1980年代半ばの不況を脱出してはっきりと高成長時代に入った。国内経済が安定したことにより外国企業の投資対象国への信頼度が上昇したことから、さらに外国投資が増大した。さらに工業部門に対する国内投資が増大したこともこの地域の工業化の新しい特色である。経済活性化にともない工業部門に新しいビジネス・チャンスを見出した国内企業家が投資を開始したのである。

なかでも外国企業の合併経営のパートナーである地場企業は、今までの株主という立場から、新技術・技能、経営ノウハウ等を学び単純な組立生産の下請けや輸入品を代替するために、部品や中間財の生産を開始する企業家へと変化しはじめている。

国内付加価値額はこうして最終製品を組立・販売するだけの時代より明らかに上昇した。また、輸出工業化期に入ったため外国企業との取引が増え、国際市場に通用する製品を生産するには価格と同様品質が重要であることも学びはじめた。このような市場の圧力を積極的に導入しはじめたことが、この地域の生産および貿易のパフォーマンスを改善する大きな刺激となったといえよう。

I ASEAN 諸国の産業・外資導入政策の変化

1980年代後半世界的な構造調整の時代を迎えたが、ASEAN 諸国も80年代前半の深刻な経済不振をきっかけに、それ以降経済成長に向けて一様に一次産品依存の経済構造を是正し、輸出工業依存型経済構造に転換させるための構造調整に取組みを開始した。

各国にはほぼ共通する構造調整政策は、輸出工業化を促進するための産業政策（個別産業の優先的育成政策、産業インフラにかかわる政策、産業組織を強化するための中小企業政策）と国内産業保護政策を撤廃し、市場メカニズムの導入により産業活性化を目的とする輸入自由化を主体とする貿易政策、限定された資本、労働などの経営諸資源を工業促進に向けて再配分する財政・金融政策などである。

外資導入政策も各国で輸出指向型産業の育成を最大目的として大きな改正が行なわれた。共通する改正方向は、輸入代替工業化期に採用された国内資本保護を目的とした外資に対する諸規制（出資規制、国産化規制、輸入制限など）を徐々に撤廃し、国内投資政策との格差を縮小する、輸出向け投資奨励措置を拡大することであった。

このような ASEAN の構造調整の方向は、国内経済を継続的に開放することによって結果的に国際投資が比較優位の変化を巧みにとらえ、基本的生産資源の相互補完をより進展させることが可能となった。

輸出指向型産業を中心に外国投資の導入に成功した（表3参照）結果、各国は組立機械産業を中心として NIEs に次ぐ新たな工業製品輸出国へと転換した。

以下では、本書が対象とするタイ、マレーシア、インドネシアについて輸出工業化への転換に成功した要因として構造調整政策、外資導入政策の変化をみるとともに、機械産業を中心として今後の発展を制約すると思われる間

表3 ASEANの外資導入推移

(単位：100万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
インドネシア					
日本	324.6	512.1	224.7	919.5	2,480.2
NIEs	84.3	158.4	1,777.4	3,008.2	2,713.1
アメリカ	128.4	-62.0	534.1	167.1	196.6
全世界	800.4	1,239.7	4,425.9	5,920.2	9,813.6
シンガポール*					
日本	493.8	601.1	691.3	541.2	358.9
NIEs	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
アメリカ	443.4	543.5	586.6	520.2	849.9
全世界	1,190.6	1,448.0	1,657.8	1,625.4	1,577.9
タイ					
日本	250.7	965.2	3,062.7	3,524.2	2,705.9
NIEs	90.9	501.1	1,709.2	2,007.1	8,809.5
アメリカ	40.6	172.2	673.2	549.6	1,090.9
全世界	579.1	1,949.2	6,249.1	7,985.1	14,128.2
マレーシア*					
日本	67.6	185.0	214.3	391.8	1,557.4
NIEs	101.3	254.3	270.8	536.9	2,529.1
アメリカ	12.5	71.1	96.5	46.8	209.7
全世界	427.9	745.5	767.7	1,245.1	6,517.7
フィリピン					
日本	22.3	28.8	94.6	157.7	100.3
NIEs	8.0	33.5	138.5	322.7	380.4
アメリカ	22.4	36.0	152.5	131.2	59.5
全世界	78.2	166.6	451.4	804.2	961.7

(注) *シンガポール、マレーシアは製造業向け投資のみ公表。

(出所) 各国の外資導入認可統計より作成。

題点について取り上げる。

1. タイ

ASEANの中で最も早く工業部門への内外資の投資を促進する「投資奨励法」を採用したタイは、過去30年にわたり比較的順調に民間投資が拡大したことにより製造業を中心として経済活動は順調に発展した。しかし、製造業

の性格としては、1970年代初めから輸出産業を振興したにもかかわらず、相対的に大きな国内市場があったため輸入代替産業が主であった。

これら産業は時代を追って外国投資によって新規に導入された家電、半導体、自動車、ベアリングなども含めて消費財を中心にきわめて多様化していった。投資の増大により工業部門の伸び率は1970年代約8%、80年代前半同10%、87年以降は同12%と順調に増加した。近年はNIEsからの迂回輸出型投資が増えたこと、世界市場の拡大、などから労働集約産業を中心に工業製品輸出が増加した。その伸び率はNIEs諸国に次ぐ2桁を記録している。

この結果、産業構造ならびに輸出構造は著しく変化した。特に輸出構造は米、ゴムなど伝統的農産物の輸出シェアは急速に縮小し、半導体、繊維製品、食品、木製品などの新しい工業製品の輸出シェアが増大している。雇用において未だに大きな比重を占める農業部門を抱えながらも、1987年以降のタイ経済は一応輸出工業主導型に転換したといえよう。

1980年代初めに構造調整期を迎えた当時のタイ経済の課題は、すでに述べたように50年代以降進展してきた輸入代替産業と一次産品輸出不振による国際収支の不安定性の解消であった。

なかでも貿易収支の赤字は慢性的で輸出の増大額を上回る率で輸入が拡大していた。消費財生産が増加するにつれて中間財、資本財の輸入が増えたためである。対外借入れの増大もあり1983年には経常収支の赤字額は国内生産額の約7.2%にもなった。

このため1983年以降、輸出型産業の促進と輸入保護政策によって貿易収支の安定化をはかること、公共部門管理の効率化によって財政収支を改善すること、累積債務を削減すること、を目的とする構造調整に取り組むことになった。第5次開発計画（1982—86年度）でも成長よりも構造調整を重視するという方針が打ち出された。公共部門管理策として、公共投資を抑制し、貯蓄を増大させてISギャップを縮小すること、公共部門の対外借入れ抑制、債務管理を強化することに力点をおく一方、経済発展の主役を公共部門から民間部門に移転させるといった民営化を含む民間活力を促進する意図を明確化した。

貿易政策としては輸出促進のため為替レートの切下げと、輸出産業振興策の一環として投資政策の面で、BOI（投資委員会）から、輸出向け生産への輸入原材料に対する関税の払戻しや免税、国産化原材料に対する税金の払戻しなどによる輸出指向型産業向け投資奨励策が発表された。輸入保護対策としては、消費財産業の保護と国産化促進とを目的に、関税の引上げと特別税の付加、数量制限などが明示された。

しかし、これらの政策は経常収支の改善にはほとんど役に立たなかったといえる。その最大の原因は、投資奨励政策によって進出してきた外国企業が機械類、原材料に対する関税免除を享受していること、国内に後方連関産業が不足していることから、輸出用原材料、中間財、資本財を輸入に依存しつつ、輸入代替期と同様の労働集約的な組立加工を中心とする生産活動を行っているためである。

表4によれば、1961年から86年までに外国企業が利用した原材料のうち輸入原材料の割合は製造業平均で67.6%であり、電機機器部門では実に87%に達していた。設備機械類も表5に示されるように87.6%が輸入に依存している。

特にタイ政府が第6次5カ年計画（1986—90年）で重視すべき産業として奨励した金属加工産業では100%が輸入となっている。

外国企業の現地調達率はこのようにおしなべて低く、国内産業とのリンケージの弱さを示している。

日系企業の現地調達もほぼ同様の傾向を示しているが、1987年以降は高度技術部門である機械産業では、生産品目の高度化、輸出指向産業の投資が増加するにつれて現地調達率はかえって低下しているのが注目される。

このためこれからのタイにとっては、工業化の深化と拡大により国際収支の均等を保ちながら経済発展のダイナミズムを維持することが課題として残されている。

工業化の深化としては前方・後方連関産業、即ち工業用原料、部品、機械・設備などの国内生産を増大させることと、熟練の養成、技術力の向上、製品

表4 タイの産業別現地調達率(部材) (1989年)
(%)

	輸 入	現 地	合 計
農 業	1.1	98.9	100
漁 業	4.9	95.1	100
食品、飲料	47.3	52.7	100
織 維	61.9	38.1	100
紙・紙製品	40.2	59.8	100
化学薬品	57.2	42.8	100
金属・金属製品	25.4	74.6	100
電気機械・機器	87.4	12.6	100
その他	-80.2	19.8	100
合 計	67.6	32.4	100

(出所) Ermjitmetta J., "A comparison of characteristics and impact of Foreign Investment in Thailand between Diffent Period," *Tammasat Economic Journal*, Vol. 7, No. 3, Sept. 1989, p. 44.

表5 タイの産業別現地調達率(設備) (1989年)
(%)

	輸 入	現 地	合 計
農 業	87.4	12.6	100
食品、飲料	64.4	35.6	100
織 維	98.8	1.2	100
紙・紙製品	96.6	3.4	100
化学薬品	69.2	30.8	100
金属・金属製品	100.0	100.0	100
電気機械・機器	91.3	8.7	100
その他	90.2	9.8	100
合 計	87.6	12.4	100

(出所) 表4と同様。

開発力の強化によって高付加価値産業へ移行することである。

このため現在最終消費財に比べて中間財・原材料生産への実効関税率が低いこと、投資奨励を受けている企業(輸出生産企業と機械工業)に与えられている中間財・原材料の関税免除措置、の双方が後方連関産業への資源配分を

弱めており是正が求められる。

さらに輸出生産用中間財生産業者（間接輸出企業）に対する支援措置を強化することも、後方関連産業の育成に大いにプラスとなる。

工業化の拡大を目的とした政策としては、中小企業、地方工業（農村工業）の振興があげられる。特に中小企業の振興は後方関連産業の育成と同時にタイ工業の深化（生産分業構造の深化により生産のトータルコストを引き下げて国際競争力を高めるのに重要）のなかでの位置づけが重要である。

また、地方工業の振興は都市と農村という地域間格差の是正と首都圏での立地難を解消するための工業地方分散の受け皿として重要である。

国内産業の保護を目的に合併事業を推奨してきた外資政策は1983年に輸出産業を奨励するため変更された。BOIは、輸出の割合に応じて100%外国資本を認めるとともに投資奨励措置を与え、かわって輸入代替産業への投資奨励を廃止する新認可基準を発表した。また、併せて輸出生産のため原材料、中間財の輸入も自由化された。84年には生産コストの上昇を抑制するため自動車国産化率（当時45%）の引上げの凍結を決定した。

具体的投資奨励産業は、輸出と雇用増大、国内資源・地域開発、基礎産業の開発を目的に、農業関連産業、エレクトロニクスなどの労働集約産業、化学産業、部品など基礎産業、通信設備などハイテク産業などが挙げられている。

また、1986年10月から実施に移された第6次開発計画では、生産品目の多様化、産業構造の改革を目標に農業関連産業、金属加工産業、地方産業、中小規模産業の4産業を投資委員会による投資奨励と、産業金融公社と工業省中小企業金融事務所による金融補助、個別産業に対する技術指導などによって育成するとしている。

1986年以降国際的通貨調整がきっかけとなり、輸出市場の確保、生産コストの削減を目的として、外資政策を含む相対的に安定した投資環境に好感をもつ外資企業（特に日本、NIEs 諸国）の投資が拡大した。業種別にみるとNIEs 企業を主とするカバン類、スポーツ用品、玩具などの軽工業製品、日

系企業の電機機器・部品、輸送機器・部品、食品・農水産加工、金属製品など、原材料加工型、組立型機械産業に外国投資が集中している。

このように輸出指向産業が増大したことと、経済成長によって消費支出が増大、内需が増大したため、各企業ではフル操業が続き、従来生産規模が小さく投資が鈍かった機械・部品生産もようやく拡大傾向をみせはじめている。

ジェットロ調査⁽¹⁾によると、日系企業はタイを従来からの現地市場確保のための生産基地に加えて企業内分業による部品・中間財生産基地、あるいは最終製品組立輸出基地と位置づけているものが増えている。特に精密機器、一般機械、電子・電機の組立機械産業では輸出基地と回答した企業が多い。また、これら業種はコスト削減を目的に、日本からの調達を抑え、日系企業を含む現地下請企業の利用による現地調達、第三国調達を増加させるという意向を示す企業が増えており、国内・外と生産・販売ネットワークが形成されつつあることを伺わせる。

このように長年輸入代替生産基地であったタイは、日系企業活動だけからみても明らかに変化しつつあるといえよう。

2. マレーシア

財政悪化、失業の増大、輸出環境の悪化などにより1980年代に入るとマレーシア経済は不況感を強め、一次産品価格の下落をきっかけに85年にはマイナス成長に陥った。このため86年から財政悪化の主因であった政府・公企業主導の成長路線から民間企業、民間消費が主導する成長路線へと転換するため構造調整が着手された。

重化学工業化が開始された1980年代以降、プミプトラ政策といわれた新経済政策の早期達成と重化学工業化を促進するため急速に公企業が設立され、投資する外国企業のパートナーとしてあるいは自ら工業の担い手として活動するなど、政府・公営企業は経済への直接介入の度合を強めていた。

1986年の構造調整は上記のように民間活力の導入による景気回復を目的とするとともに、一次産品輸出依存型経済構造から脱出し、輸出型工業主導の経済成長を目指すものであった。このため、公企業の民営化を進めると同時に、プミプトラ政策を一時的に棚上げすることにより外資に対する出資規制を大幅に緩和し、投資インセンティブの拡充を目的とした「投資促進法」の制定、製造業ライセンス取得義務の緩和の諸施策が実施された。これら政策に共通した基本的方針は規制緩和 (de-regulation) と、効率性の重視 (efficiency) である。

もともと国内市場が限定されている同国に対する外国投資は、自由貿易区、保税工場認定制度などに代表される輸出産業促進のためのインフラ整備と、比較的厚い輸出指向型産業投資への奨励措置に誘引された輸出型外国投資の進出が1960年代後半から70年代にかけて活発であった。しかし景気後退によって工場閉鎖、労働者解雇、輸出不振が相次いだため、既存外国企業の引留めと新規の労働集約型輸出企業のよりいっそうの導入がこれら政策転換により期待されたのである。

導入を期待した産業分野としては、1985年にUNDP、UNIDOの協力のもとに作成された「中・長期工業マスタープラン」が勧告した資源基盤産業（ゴム製品、ヤシ油製品、木材加工）と、非資源産業（化学製品、繊維製品、電子・電機・同部品、輸送機器など）であり、投資奨励内容は投資促進法によってより輸出産業振興を重視した奨励内容となった。

なかでも条件付きながら実施された外資出資規制の撤廃は、1970年以降プミプトラ政策との抱合せで実施されてきた厳格な出資規制が、外国投資の最大のネックとなっていただけに外国企業に歓迎され、外国投資が増大した大きな要因となった。また、対マ投資が拡大した間接的要因としては、シンガポールなどNIEs諸国の労働力不足、土地不足などによる生産コストの上昇と、アメリカのGSP（特惠関税）供与の停止など周辺被投資国の変化が挙げられる。NIEs諸国での生産拡張が困難となった産業、あるいは労賃上昇に併せて既存生産拠点を高付加価値生産拠点に移行させるという投資国サイド

の産業構造調整が進展する過程で、外国企業は労働集約工程、あるいは低価格製品の生産を近接するマレーシアに積極的に移転させたのである。

電子・電機産業を中心にこのような域内分業が進展するとともに、部品の相互補完も活発化した。このような投資企業の生産拠点の再配置はシンガポールや台湾の間で最も活発にみられた。

以上のように、外国企業の導入による輸出産業の新展開によって輸出構造は大きな変化をみせた。1988年には工業製品の輸出比率が48.6%と非工業製品のそれに近づくとともに、工業製品輸出の内容も電子・電機、同部品、機械・輸送機器など SITC 7 桁の組立機械産業に重点が移っている。

しかし、近年このような外資主導型、電機産業中心型の産業構造に対して政府は大きな危機感をもちはじめている。電機製品の輸出が伸びたのは同産業において支配的な地位にある外国企業が自らの市場を決定できたからであり、その他の製品輸出の伸びが遅いのはマレーシア自体の外国市場へのアクセスが困難なことを示しているにほかならないからである。

また、電機産業は労働力の吸収という点では経済効果は大きいですが、組立生産に比較優位があるため技術移転効果は小さく、全製造業付加価値 (MAV) に占める電機産業の比率は食品産業、木材加工産業、ゴム製品産業などを抜いて1980年代後半に入り最も大きくなったが、長期的にみて未だに売上高の20%を占めるにすぎない。このため豊富な労働力、あるいは労賃の安さという現在の比較優位条件が崩れれば電機産業の長期的発展は望めない。

貿易収支の安定という見地からは、輸出の主役である電機産業への投入財 (生産設備、素材、電子部品など) の国産化への取組みが早急に必要となっている。

このように今後のマレーシア産業の課題は、同国の輸入の大部分を占めている機械設備など資本財生産と原材料の国産化により川上部門と川下部門のリンケージを強化するとともに、外国企業と国内中小企業のリンケージを強化するような産業政策、投資政策を採用することである。

3. インドネシア

特に輸出工業化についてみると ASEAN 諸国の中で、インドネシアは最もその進展が遅れているといえる。⁽²⁾石油・天然ガスという国際的輸出商品やその他天然資源が豊富なこと、1億を超える人口をもつため外国企業にとって常にその潜在的巨大市場を目的とした輸入代替産業が選択されること、地理的に日本、東アジアなどアジアの先進工業諸国から遠いこと、などの要因で資源開発型投資対象国あるいは輸入代替型投資対象国としての位置づけでしか注目されなかったためである。

また、政府の産業政策・外資政策も輸出産業振興という視点はどちらかといえば充分ではなく、国内産業保護を強調した各種規制面が強調されていた。特に自動車国産化政策に加えて、組立型機械産業（電機製品など）に対する部材の国産品使用義務、輸入許可制度、CKD への高関税化、あるいは輸入数量規制などの現地化政策があり、国内産業が過度に保護された結果、企業にはコスト低減や技術革新への意欲が乏しく、競争力のある部材産業の育成が阻害された。

さらに、輸出用工業団地や低価格での電力、水道、通信設備などの輸出産業用インフラの整備面が不足しており、輸出産業優遇策全体が他の ASEAN 諸国に比べても不充分であった。

しかし、近年ようやく工業製品輸出国としてのインドネシアが注目されるようになってきた。そのきっかけとなったのは1983年以降に取り組みされた構造調整政策の実施である。

原油価格の大幅値下げという逆オイルショックに見舞われたことによって、同国は危機的な経済不振に陥った。そこで政府は当初はこの経済危機を乗り切るために、通貨切下げ、緊縮財政、輸入抑制などのマクロ経済調整策により財政収支安定、国際収支安定をはかることを目的としたが、1986年の再度で急激な原油価格下落後は石油輸出依存型経済構造の是正、輸出工業振

興、民間部門の発展促進による政府の経済介入度の低減、を目的に税制改革、金融改革、貿易規制・外資規制の緩和など次々と新政策を打ち出した。ほとんど同時に発生した国際的通貨調整による周辺地域の経済活性化、という幸運にも恵まれて内外投資が活発化したため、国内経済が活性化するにつれて要素市場、生産物市場、投入財市場を競争原理に委ねることに成功しはじめている。

1970年代を通じて国内企業あるいは国内市場を保護するため、経済ナショナリズムの色彩の濃かった外資政策（特に出資規制、投資分野の制限など）、貿易政策（国産化推進のための輸入制限）の転換による資本市場・国内市場の開放は最も外資に歓迎された。初めに中小規模で労働集約的な輸出産業向け投資を NIEs 諸国から大量に導入することに成功し、それが日本や欧米企業の目をインドネシアに向けさせることにつながった。ついでタイ、マレーシアでの労働力不足、賃金の上昇をきっかけにこれら諸国からの投資が増大し経済活性化をもたらしたことから新たな事業機会が増え国内資本投資も急増した。石油輸出価格の低下、通貨切下げと労働集約型輸出産業の増加により88年以降輸出構造は非石油・ガス（ノミガス）輸出のシェアが高まっている。なにより長期間の輸入代替産業化により国際市場の開拓能力がない国内企業に代わり、輸出市場をとまなう外国企業の導入に成功したことが工業製品輸出増の最大の要因といえよう。しかし、輸出型機械産業の振興という点では他の ASEAN 諸国に比べて未だ充分ではない。

近年の GDP 成長率を需要項目別にみると景気は拡大しているものの消費と設備投資がその牽引力となっており、内需主導型の成長パターンとなっている。自動車、家電などの資本集約製品の RCA 指標（顕示比較優位指標）をみても資源集約型製品、労働集約型製品と比べてきわめて低い。これらから、資本集約製品は未だに輸出競争力をもっていないことがわかる。

現在は旺盛な内需向けの消費財の輸入に加えて、直接投資の流入により資本財、中間財の導入増加が貿易収支を著しく悪化させており、これら輸入増加分が近い採来輸出に結びつかない場合は貿易収支のさらなる悪化をもたら

すことが懸念されている。

そのためにも輸出指向型で資本集約型外国投資を誘致するため、投資産業分野の開放（ポジティブ・リストからネガティブ・リストへの転換）、出資規制緩和、投資手続の簡素化、国内資金借入規制の緩和など従来外国企業が不満としていた諸点の改善をはかった。今のところ最も件数の多いNIEsからの投資は小規模、労働集約的な性格をもつため輸出拡大効果はさわめて限定的である。国際的な販売ネットワークをもつ先進国企業の企業戦略の一環、国際分業網に組み込まれないかぎり、今までの輸入代替生産基地からの脱出は困難である。

特に機械産業の輸出基地への転換は次のような理由からかなり時間がかかるものと思われる。(イ)近隣諸国が未だに機械産業の輸出基地としての優位性を失っていないこと、(ロ)部品産業の未成熟により主要機械産業の国際調達ネットワークの外におかれていること、そのためスケール・メリットが活かにくい部品企業の外国投資がふるわないこと、(ハ)技能・技術力が低く輸出生産に耐えられないこと、などがあげられる。

II ASEAN 諸国の機械産業の生産分業構造と下請け関係発展の可能性

本節では ASEAN の機械産業の主要な担い手である日系企業の国際投資戦略の最近の変化、およびそれらの影響による機械産業と生産分業構造の現状と問題点を取り扱う。

1. 国際的生産再配置：グローバル・ネットワークの形成

現在進行している工業製品生産の国際的展開は、周知のように国際競争力の変化、為替レートの上昇、保護主義等を理由として1980年代後半に入り急

表6 わが国地域・国別海外

地域・国	年 度		1986				1987			
	金額	構成比	製 造 業		金額	構成比	製 造 業			
			金額	構成比			金額	構成比		
北 ア メ リ カ	10,441	46.8	2,199	57.8	15,357	46.0	4,848	61.9		
ア メ リ カ	10,165	45.5	2,138	56.2	14,704	44.1	4,378	55.9		
中 南 米	4,737	21.2	273	7.2	4,816	14.4	161	2.1		
ブ ラ ジ ル	270	1.2	53	1.4	229	0.7	125	1.6		
ア ジ ア	2,327	10.4	804	21.1	4,868	14.6	1,679	21.4		
ア ジ ア NIEs	1,531	6.9	572	15.0	2,581	7.7	878	11.2		
韓 国	436	2.0	143	3.8	647	1.9	247	3.2		
台 湾	291	1.3	273	7.2	368	1.1	255	3.3		
香 港	502	2.2	52	1.4	1,072	3.2	108	1.4		
シンガポール	302	1.4	104	2.7	494	1.5	268	3.4		
A S E A N	553	2.5	193	5.1	1,030	3.1	704	9.0		
インドネシア	250	1.1	26	0.7	545	1.6	295	3.8		
タイ	124	0.6	87	2.3	250	0.7	210	2.7		
マレーシア	158	0.7	65	1.7	163	0.5	148	1.9		
フィリピン	21	0.1	15	0.4	72	0.2	51	0.7		
中 国	226	1.0	23	0.6	1,227	3.7	69	0.9		
中 近 東	44	0.2	—	—	63	0.2	—	—		
欧 州	3,469	15.5	370	9.7	6,576	19.7	852	10.9		
イ ギ リ ス	984	4.4	126	3.3	2,473	7.4	289	3.7		
西 ド イ ツ	210	0.9	32	0.8	403	1.2	109	1.4		
フ ラ ン ス	152	0.7	66	1.7	330	1.0	79	1.0		
ス ベ イ ン	86	0.4	22	0.6	283	0.8	261	3.3		
オ ラ ン ダ	659	2.9	35	0.9	829	2.5	37	0.5		
ア フ リ カ	309	1.4	8	0.2	273	0.8	2	0.0		
大 洋 州	992	4.4	151	4.0	1,413	4.2	291	3.7		
世 界	22,320	100.0	3,806	17.1	33,364	100.0	7,832	23.5		

(注) 各地域・国の製造業投資構成比は、製造業投資全体に占める割合。
世界の製造業投資構成比は、投資全体に占める製造業投資の割合。

(出所) 大蔵省資料より作成。

速に拡大したものである。日本、アメリカ、欧州諸国、NIEs 諸国からの海外投資が主に製造業分野に向けて増大したためである。

その一例として、表6から日本の近年の海外投資状況をみると、1986年度の日本の海外投資総額は対前年比83%増の223億ドルであり、その約1割がアジアへ投資され、またその35%の8億ドルが製造業に向けられた。89年度にはそれは32.2億ドル、39%まで上昇した。これは主に対 ASEAN 向け製造業投資が87年以降増大したためで、ASEAN 向け投資に占める製造業の比率は88年度69%、89年度56%に達する。

直接投資届出額

(単位：100万ドル，%)

1988				1989				1990			
		製造業				製造業				製造業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
22,328	47.5	9,191	66.6	33,902	50.2	9,585	58.9	27,192	47.8	6,793	43.9
21,701	46.2	8,836	64.0	32,540	48.2	8,874	54.5	26,128	45.9		
6,423	13.7	442	3.2	5,238	7.8	196	1.2	3,628	6.4	648	4.2
510	1.1	306	2.2	349	0.5	135	0.8	615	1.1		
5,569	11.8	2,371	17.2	8,238	12.2	3,220	19.7	7,054	12.4	2,968	19.2
3,264	6.9	775	5.6	4,902	7.3	1,347	8.3	3,355	5.9		
483	1.0	254	1.8	606	0.9	251	1.5	284	0.5		
372	0.8	263	1.9	494	0.7	302	1.9	446	0.8		
1,662	3.5	85	0.6	1,899	2.8	116	0.7	1,785	3.1		
747	1.6	173	1.3	1,902	2.8	678	4.2	840	1.5		
1,966	4.2	1,360	9.9	2,782	4.1	1,554	9.5	3,242	5.7		
586	1.2	298	2.2	631	0.9	166	1.0	1,105	1.9		
859	1.8	626	4.5	1,276	1.9	789	4.8	1,154	2.0		
387	0.8	346	2.5	673	1.0	471	2.9	725	1.3		
134	0.3	90	0.7	202	0.3	128	0.8	258	0.5		
296	0.6	203	1.5	438	0.6	207	1.3	349	0.6		
259	0.6	13	0.1	66	0.1	3	0.0	27	0.0	1	0.0
9,117	19.4	1,547	11.2	14,808	21.9	3,089	19.0	14,294	25.1	4,593	29.7
3,956	8.4	335	2.4	5,239	7.8	1,174	7.2	6,806	12.0		
409	0.9	82	0.6	1,083	1.6	530	3.3	1,242	2.2		
463	1.0	148	1.1	1,136	1.7	304	1.9	1,257	2.2		
161	0.3	76	0.6	501	0.7	149	0.9	320	0.6		
2,359	5.0	702	5.1	4,547	6.7	572	3.5	2,744	4.8		
653	1.4	1	0.0	671	1.0	6	0.0	551	2.0	0	0.0
2,668	5.7	239	1.7	4,618	6.8	184	1.1	4,166	7.3	383	2.5
47,022	100.0	13,804	29.4	67,540	100.0	16,284	24.1	56,911	100.0	15,486	27.2

反面，対NIEs向け投資をみると，国際競争力の変化と構造調整を受けて製造業向け投資の比率は1986年の37%から87年以降急速に減少し，89年では27%にまで落ちている。全世界の製造業投資に占めるASEAN地域の比率は86年の5.1%から87年9.1%，88年9.9%，89年9.5%であり，アジア地域において日系企業の製造業拠点はNIEsからASEANへシフトしたといえよう。

このような日本からの投資に加えてNIEs諸国からのこの地域への外国投資も，表3にみるように，対象国と年によっては最大投資国である日本あるいはアメリカをしのぐ勢いで増えている。NIEs諸国からの投資の中には既

存日系企業を含め外資系企業の生産拠点シフトのための投資が含まれているが、貿易摩擦、生産コストの上昇、公害問題などに対応することを目的としたNIEs 地場企業による労働集約型製造業向け投資も急増している。

以上のことから ASEAN 諸国がNIEs 諸国と比べて賃金、輸送コスト、通信コスト等が低く、労働集約産業で比較優位をもちはじめたこと、貿易障壁が縮小したことが判明する。

このような ASEAN 諸国を中心とした国際的生産の拡大は、アジア地域内部の国際的分業構造に多様性をもたらした。まず挙げられるのは、従来から民生用電子機器に典型的にみられる資本技術集約事業と労働集約事業との南北間企業内分業の深化である。半導体産業における前工程と後工程の国際工程分業がその代表的事例である。

次にあげられるのが、保護貿易回避型あるいは市場重視型海外投資で、アジア域内の消費の高まりに対応して現地生産を開始する例で、価格の安い普及品を生産期間と流通期間の短縮化、市場への近接性（現地ニーズを重視）などを戦略として行なう企業内製品差別化分業であり、先進国間の水平分業に近い分業パターンである。企業によってはこの分業形態によって現地生産された製品は本国に逆輸入されている。

最後にアジア域内のわずかな国際競争力の差を利用した域内分業である。生産工程が長く、労働コストが重視される民生用電子機器、精密機械産業に多くその例がみられ、香港と中国広東省、シンガポールとマレーシア、インドネシアなどの地域間で展開され、地域経済圏を形成する核となっている。

このように組立企業はアジア域内の各生産拠点間において最も効率のよい生産分業体制を選択し市場の確保・拡大をはかろうとしている。

2. 機械部品産業の国際化：現地調達率の上昇と国際調達ネットワークの形成

最終製品の国際分業の進展は同時に部品生産の拡大・国際化と国際的調達

表7 世界の電子部品の貿易の現状

(単位：100万ドル)

	輸 入		伸び率 (%)	輸 出		伸び率 (%)
	1982	1989		1982	1989	
スイッチギアー	10,249	23,171	126.1	10,830	21,875	102.0
レジスター	1,097	2,018	84.0	965	1,867	93.5
テレビ用ブラウン管	1,161	3,124	169.1	1,162	3,778	225.1
他の電气管	921	1,690	83.5	702	1,918	173.2
真空管・トランジスター	2,751	6,132	122.9	2,857	5,387	88.6
マイクロサーキット	7,999	36,220	352.8	5,353	36,897	589.3
電池・蓄電池	2,286	4,849	112.1	2,200	4,451	102.3
電灯・電球	1,678	1,952	16.3	1,342	2,108	57.1
自動車用電子部品	2,775	6,971	151.2	2,440	5,958	144.2
電気コンデンサー	1,591	3,657	129.9	1,518	3,468	128.5
自動車車台	1,428	2,464	72.5	997	1,559	56.4
オートバイ・スクーター部品	1,464	2,172	48.4	1,315	1,594	21.2

(出所) UNIDO, *Handbook of Industrial Statistics 1990*.

をも進展させた。特に国際的調達は自動車や電子機器用など高付加価値部品分野で1980年代に入りその動きが目立っている。

ブラウン管、半導体、コンデンサー、ダイオード・トランジスター、スイッチギアー、抵抗器などの代表的電機部品の貿易量を1982年と89年を比較すると、表7にみるように大きく伸びている。また、部品輸出国として成長が著しい韓国からの電子・電気部品の輸出額は、72年の1.3億ドルから85年20.1億ドル、88年54.1億ドルと急増している⁽³⁾。

アジアにおいては、このようなNIEs 部品企業の存在に加えて、日系部品産業の海外生産の拡大が電機機器の国際分業と調達ネットワークの形成に大きな貢献をした。

日系部品企業の海外生産が拡大した要因をみると次の諸点が挙げられる。

取引先組立企業が円高、貿易摩擦・投資摩擦の回避を背景として、各組立生産拠点で部品の現地調達率を高める必要性に迫られたこと、電気機器11%、輸送機器14%に示されるように最終製品の海外生産比率が高まり、海外での部品需要が増大したこと、製品寿命が短くなっているため、部品納期は短縮化の傾向にあり重要部品を中心に関連部品メーカーへの親会社からの進出要

表8 本社企業の業種別・企業規模別分布状況

(単位：社)

	大企業		中小企業		合計	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
農林漁業	6	35.3	11	64.7	17	100.0
鉱業	23	95.8	1	4.2	24	100.0
建設業	50	87.7	7	12.3	57	100.0
製造業	636	75.2	210	24.8	846	100.0
食料品	34	81.0	8	19.0	42	100.0
繊維	22	61.1	14	38.9	36	100.0
木材紙パルプ	15	65.2	8	34.8	23	100.0
化学	84	85.7	14	14.3	98	100.0
鉄鋼	17	85.0	3	15.0	20	100.0
非鉄金属	24	92.3	2	7.7	26	100.0
一般機械	72	75.8	23	24.2	95	100.0
電気機械	139	77.7	40	22.3	179	100.0
輸送機械	74	85.1	13	14.9	87	100.0
精密機械	31	59.6	21	40.4	52	100.0
石油石炭	12	100.0	0	0.0	12	100.0
その他	112	63.6	64	36.4	176	100.0
商業	226	81.9	50	18.1	276	100.0
サービス業	51	86.4	8	13.6	59	100.0
その他	62	75.6	20	24.4	82	100.0
合計	1,054	77.4	307	22.6	1,361	100.0

(出所) 通産省「第4回海外投資統計総覧」,1992年。

請が強いことなどである。

この結果、表8から1989年度の製造業向け海外投資企業を規模別にみると、繊維産業、木材パルプ産業などの中小企業性産業に次いで精密機械、一般機械、電機機械の順で中小企業の比率は20%を超え高くなっている。

また、1989年度の業種別現地調達率を通産省による調査結果、表9でみると、ASEAN地域の機械産業のそれは、一般機械78.1%、輸送機械62.2%、電気機械55%、精密機械39.3%、機械平均は58.6%となっており、87年度と比べるとすべて調達率は大幅に増加しており、特に精密機械、電気機械の伸び率が高いのが注目される。

調達率の増加要因(表10)をみると、増加率の高い精密機械では輸入部品の内製化、現地日系企業からの調達への切替え、電気機械では価格面で現地

表9 ASEAN諸国の現地調達比率の変化
(1986, 1989年度)

	(a) 1989年度	(b) 1986年度	(a)/(b)
製造業	60.6	41.9	44.6
食料品	98.3	98.8	- 0.5
織 維	60.5	39.6	52.8
木材紙パルプ	99.5	95.8	3.8
化 学	75.6	43.6	73.4
鉄 鋼	55.5	29.4	88.8
非鉄金属	48.5	54.2	- 10.5
一般機械	78.1	49.2	58.7
電気機械	55.0	32.5	69.2
輸送機械	62.2	39.0	59.5
精密機械	39.3	7.0	461.4
石油石炭	85.8	64.4	32.9
その他	54.4	61.4	

(出所) 1986年度：通産省「第18回わが国企業の海外事業活動」。
1989年度：通産省「第4回海外投資統計総覧」。

調達が有利、輸入部品の現地日系企業からの調達への切替え、地場産業の事業規模が拡大、関連日系企業の進出、がそれぞれ要因の上位を占めている。輸送機械では政府による国産化規制と企業自身による内製化の要因が大きい。

1980年代前半まで日系組立企業は被投資国の国産化要請あるいは輸入規制に対応するために、内製化と系列関係にある部品企業への進出要請、地場企業の発掘・育成などによって現地調達率を高めてきた。この時期の部品の内容は現地における国産指定品目に加えて、製品の質を左右する重要部品がほとんどであり、要請に応じて投資した企業も比較的技術力が高く投資余力のある中堅企業が主体であった。

しかし、円高以降の現地調達化にみられる一般的な変化をあげると、調達率の上昇に加えて、電気機械を例にとると機構部品に加えて一般部品、金型、鋳鍛造品、プラスチック原料など現地調達対象製品が多様化していること、広域調達・国際調達が増えていることなどであり、中小企業の投資および投

表10 現地調達増加要因 (ASEAN)

(単位:社,%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
製 造 業	40 (31.0)	7 (5.4)	26 (20.2)	17 (13.2)	26 (20.2)	25 (19.4)	53 (41.1)	10 (7.8)
食 料 品	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
織 維	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
木材紙パ ルプ	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
化 学	6 (50.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	7 (58.3)	3 (25.0)
鉄 鋼	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
非鉄金属	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
一般機械	2 (40.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.4)	0 (0.0)
電気機械	10 (22.7)	2 (4.5)	7 (15.9)	9 (20.5)	15 (34.1)	2 (4.5)	26 (59.1)	4 (9.1)
輸送機械	5 (13.9)	2 (5.5)	7 (19.4)	3 (8.3)	5 (13.9)	21 (58.3)	7 (19.4)	0 (0.0)
精密機械	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
石油石炭	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
そ の 他	5 (50.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	1 (10.0)

(注) ※各項目に該当するとした企業数, ()内は有効回答企業に占める比率。

(1) 地場産業の事業規模が拡大したため。

(2) 地場企業と技術提携し改良部品を作らせたため。

(3) 従来輸入していた部品等の生産部門を内製化したため。

(4) 関連企業が日本から進出したため。

(5) 従来輸入していた部品等を現地の日系企業からの調達に切り替えたため。

(6) 現地での規制が強化されたため。

(7) 価格面で現地調達が有利となったため。

(8) その他。

(出所) 表8と同じ。

資分野が拡大したことが判明する。

部品の生産額が増大するにしたがい、素材・部材など関連材への需要が高

表11 主要電機メーカーの国際調達センター

三菱電機	シンガポール, ロンドン, ロサンゼルス, ニュージャージー
ソニー	シンガポール
日立	香港, 台湾, シンガポール
東芝	シンガポール
三洋電機	香港, シンガポール
日本電機	アメリカ, イギリス, シンガポール
富士通	シンガポール
シャープ	台湾, 韓国, シンガポール

(出所) 新聞報道より作成。

まったため従来はなかったスケールメリットが生まれ、地場企業によるサブ・アッセンブリ、ローエンド製品分野への投資が増えたこと、コストダウンを目的にこの分野でも日系および外資企業の海外投資が増大したことなどからも、現地調達可能製品が多様化している。

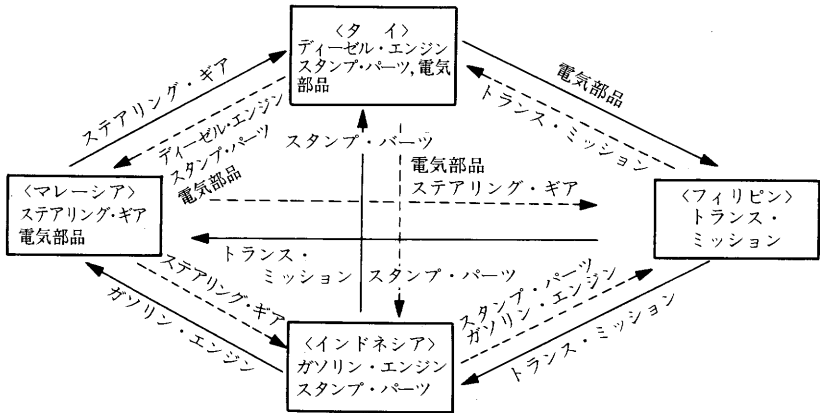
広域あるいは国際調達は広くコスト、納期、品質、為替変動リスクなどを加味して、最適な調達をすることにある。特にアジアではNIEs企業を含め日系部品企業、中間財企業の海外生産の開始、地場企業の成長などにより部品・中間財産業の発展が進み、集中化した組立拠点において異なる部材を異なる国から調達するという、広域的規模で利益の最大化をはかろうとする調達戦略が一般的にみられるようになった。

このため、組立メーカーでは自社の電子部品事業を統括する子会社や国際調達センター（IPO）を香港、シンガポール、台湾など中継貿易機能と立地上の優位性をもつ国に設置したり、これら諸国の生産拠点内に同様の機能を設ける企業が増えている（表11参照）。

3. 自動車部品相互補完計画

域内の経済・産業活性化は長年停滞を続けていたASEAN自動車産業の活性化をもたらした。各国とも活発な需要に対応して4輪車の生産高は近年急増している。この結果、従来国産化に対応するため各生産拠点内のみで小規

図1 トヨタ自動車の部品相互補完プログラム



(出所) トヨタ自動車より提供の資料による。

模に生産されていた自動車部品の域内水平分業（部品の相互補完）の進展がみられる。

これは1981年の ASEAN 産業補完計画 (ASEAN Industrial Complementation), ASEAN 特恵関税協定 (ASEAN Preferential Trade Agreement), といった既成の制度を利用して、域内において自動車部品の相互補完を進めるため、1987年末に域内協力プロジェクトとして正式に検討することが合意された。

相互補完計画が実施されることにより、加盟各国では域内貿易の活性化と自動車産業の活性化を、自動車メーカーでは内需の増大による部品の供給不足の解消と高関税の回避による生産コストの削減、部品の集中生産による生産効率の引上げ、などの量産メリットの追求、国産化率の向上などが達成されることがそれぞれ期待された。

マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、インドネシア⁽⁴⁾は、1988年10月、Brand-to-Brand Complementation on the Automotive Industry under basic Agreement on ASEAN Industrial Complementation (BAAIC) に関する覚書に正式に調印した。

本覚書は、国産部品の認定、輸入税の最低50%の削減、輸入先国の自由

選択等の恩典，原産地認定された製品でかつ国際品質保障基準に合致すること，競争力のある価格であること，等の条件，品質向上，部品製造の努力，事業性がある場合には輸出すること，技術情報の提供等の義務，を内容としている。

これに基づいて各メーカーは各組立生産拠点での部品の生産分業体制の整備を進め，図1にみるような部品の域内水平分業を実施あるいは計画している。

Ⅲ ASEANにおける機械産業の生産分業形成の可能性と問題点

これまでASEANにおいて組立機械産業が成長し，輸出産業としての地位を徐々に高めてきた要因を，国内・国外（特に外国企業の投資戦略）両面から検証してきた。企業からみて輸入代替産業を輸出産業化することによる効果は，一般的にみて，国内市場の制約を乗り越えて企業が発展することが可能となるだけでなく，国際市場における競争のなかで企業基盤を強化することができ，さらに国内市場においても海外における売上増の効果が期待される，などがあげられる。

マクロ経済からも同様の効果が期待できる。ASEANにおいてもすでに述べてきたように，輸出工業化の成功によって高い経済成長が実現されたことから，外国企業の導入促進により輸出工業化への転換を目的とした構造調整の効果は一応享受できたとみてよいであろう。

しかし，すでに随所でみてきたように，機械産業をみるかぎり外資主導による輸出工業化の成功は，各国が内蔵する産業構造上の欠陥を改めて浮き彫りにした。即ち最終製品の輸出が拡大すればするだけ部品，原材料，資本財の輸入が増大するという産業構造の未成熟に起因する国際収支の悪化である。特にこの地域において最大の機械産業投資国である日本は従来から工業

製品の輸出国であったが、投資が拡大するにつれて資本財などの輸出が増大し、貿易のアンバランスはいまや二国間において重要な経済問題となっている。

現地調達義務づけ、調達率の向上要請は、機械産業を中心に産業基盤の弱い各国において基盤強化のための最も効果的な手段と考えられ実施されてきたが、輸入自由化による市場開放、投資奨励策の一部としての関税免除などから自動車産業を除いてほとんど緩和された。このため一国ベースで見ると、輸出産業部門への外資導入額の増大には成功したが、関連産業の基盤の強化、国内中小企業の育成、国際収支の改善には大方失敗したといえよう。

失敗した要因はさまざまであるが、その一つとして最も産業構造の深化に貢献すると期待された組立型機械産業のうちで、電子・電気機械や精密機械部門など高付加価値産業分野への外資導入が大きすぎたことがあげられる。

当該産業は品質面でも価格面でも厳しい国際競争にさらされる産業であり、各メーカーは国際価格という制約の中で部品価格も含めて生産コストを設定しなければならない。このため部品調達戦略も含めて世界的な企業戦略を決定していることはすでに述べたとおりである。

またすでに取り上げた日系電子・電気産業の部品調達の方法をみると、基本的には円高によるコスト削減を目的として日本からの調達率を引き下げる方向ははっきりしているが、その部品調達先は、内製化、関連日系部品・加工企業への投資要請に始まり、日本からの輸入部品の周辺部品輸出国からの輸入への転換が多く、地場企業からの調達はまだわずかの部分しか占めておらず、調達品目も付加価値の低い製品に留まっている。さらに、地場企業は新規に日系部品企業が投資してくることによって既存の取引相手を失うなど競争条件は厳しくなっている。

組立企業と部品企業間の分業関係は台湾や韓国ではようやく本格的に行なわれるようになってきた。

前年の調査⁽⁵⁾によれば、分業関係が成立するためには、最終製品の需要の伸びによって部品市場の最小市場規模の確保が実現されること（それにより専

門技術をもつ多くの中小企業の活動の場が広がる)、産業構造の成熟、後方連関効果が高く、洗練された資本財産業の存在、が不可欠の条件である。輸入代替産業化の時代が長期間継続したASEANでは資本財産業はともかく消費財の最終製品でさえ最小市場規模が確保されなかったため、上記条件が整ってくるのは輸出産業化が本格化するこれからといえる。

しかし、NIEsにおいて可能となったように、ASEANにおいても分業が形成される可能性はある。外国メーカーは普通組立(CKD)から開始するが、需要が拡大すれば自ら部品生産を始めるか(内製化)、他企業にその部品生産を指示する(下請け化)。そしてその部品の標準化が進み他の製品あるいは他のモデルへの供給可能性が高まればさらに需要は増大し、市場規模は限界をもたず拡大する可能性がある。またこの過程で技術の専門化と標準化が進み品質が改善するとともに下請けコストも低減し、さらに供給可能性が拡大するものと予想される。

現在機械産業では日本企業がリードして国際分業が進展しており、その過程で関連産業が専門化している。国際経済が今後も継続的に順調で需要の束縛により国際分業の進展が阻まれなければ、ASEANにおいても下請け化が進展し、それによって中小企業の発展が促進される可能性が高い。この機会を活かすため各国政府は適正な中小企業政策と産業政策を採用し、工業先進国からの技術の受け皿を用意する必要がある。

注(1) 日本貿易振興会『通商弘報』1990年8月16日付。

(2) インドネシアの輸出工業の実績については、三平則夫編『インドネシア——輸出主導型成長への展望』ASEAN等現地研究シリーズNo.8, アジア経済研究所, 1990年に詳しい

(3) 韓国電子機械工業会調べ

(4) インドネシアは1990年に国内産業保護を理由にこの協定調印国から抜けた。

(5) 北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』経済協力シリーズ156, アジア経済研究所, 1991年。